

第II章 在宅医療・介護連携推が求められる背景

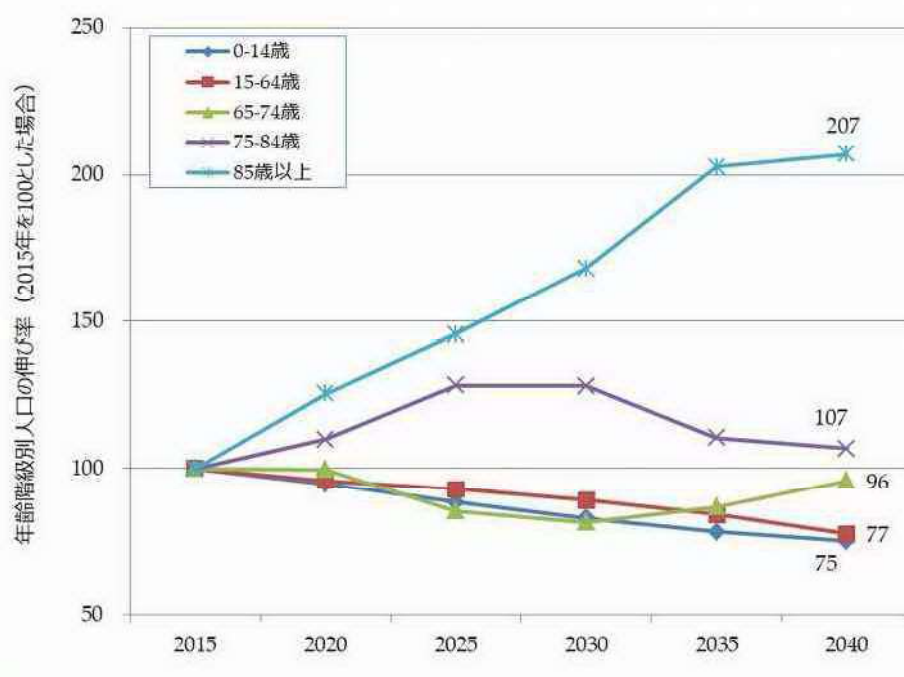
1. 人口構造の変化の特徴

- 2015年と2040年の年齢階級別人口の変化をみると、0-14歳、15-64歳は年々減少し、25年間でそれぞれ25%、23%減少していく。
- 65-74歳は2030年まで減少後増加に転じ、2040年は2015年に比べ4%減少となる。75-84歳は2025年まで増加した後減少に転じ、2040年は2015年に比べ7%増加に留まる。一方、85歳以上は年々増加し、2040年には2015年の2.07倍となる。
- 総人口に占める85歳以上人口の割合は、2015年の3.9%が、2040年には9.2%に増加する。2040年には、約11人に1人が85歳以上、約3人に1人が65歳以上といった超高齢社会となる。

表II-1-1. 年齢階級別人口及び高齢化率の推移

	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人数(千人)						
総数	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919
0-14歳	15,945	15,075	14,073	13,212	12,457	11,936
15-64歳	77,282	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777
65-74歳	17,546	17,472	14,971	14,275	15,219	16,814
75-84歳	11,380	12,517	14,597	14,578	12,579	12,155
85歳以上	4,943	6,203	7,203	8,306	10,018	10,237
再掲) 65歳以上	33,868	36,192	36,771	37,160	37,817	39,206
再掲) 75歳以上	16,322	18,720	21,800	22,884	22,597	22,392
構成割合(%)						
65歳以上	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3
75歳以上	12.8	14.9	17.8	19.2	19.6	20.2

図II-1-1. 年齢階級別人口の伸び率の推移

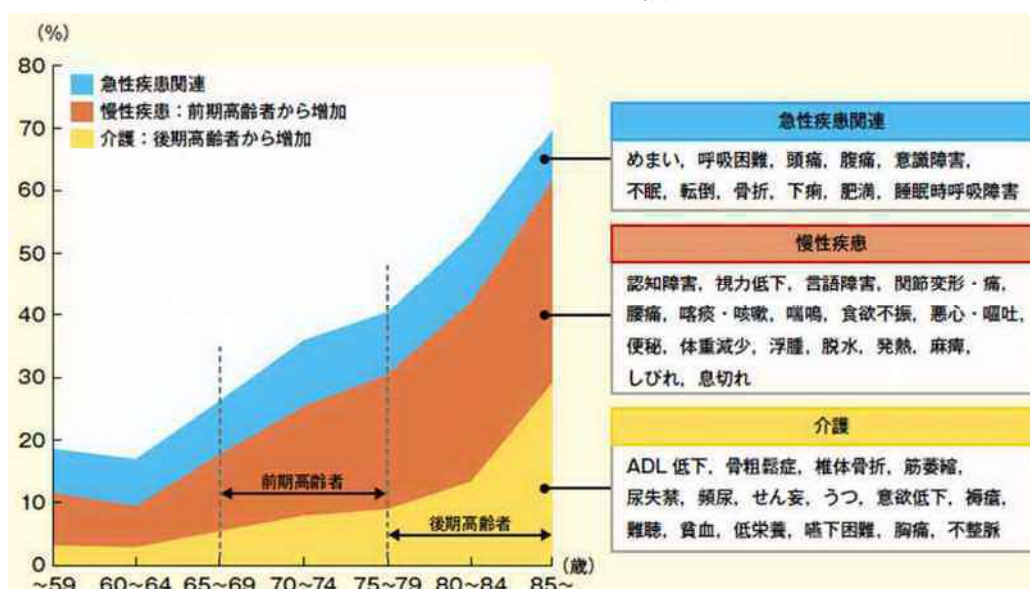


出所) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(平成29年推計)

2. 85 歳以上高齢者の医療・介護ニーズの特徴とは

- 青壮年者にはみられないが、加齢とともに現れてくる身体的および精神的諸症状・疾患のことを「老年症候群」という。これは加齢に伴う諸器官の生理的機能低下および体動の減少に伴う「廃用症候群」が重なって生じるもので、多くの臓器が関与した症状・疾患のことである。
- 鳥羽は、数ある老年症候群を、大きく3つに分類している。1つ目は、めまいや呼吸困難などの急性疾患関連の症候で、年齢による発生頻度の差が少ないもの、2つ目は認知障害や視力低下などの慢性疾患関連の症候で、65歳から徐々に増加するもの、3つ目は、骨粗鬆症や尿失禁などの日常生活活動（activities of daily living：ADL）の低下と密接な関連を持つ症候で、フレイル（虚弱）の進行とともに、75歳以上で急増するものである（下図参照）。
- 要支援・要介護状態にある超高齢者の場合、ADL低下に加えて、慢性疾患や急性疾患関連の老年症候群も複数保有するケースが多く、医療と介護の両面からの支援が必要となる。

図 II -2-1. 3つの老年症候群



出所) 鳥羽研二：老年症候群と総合的機能評価，日本内科学会雑誌、98（3），p.101-106，2009を引用